



主食用米からの転作を促す国の交付金制度が本年度から見直され、これまでの転作に協力してきた生産者に困惑が広がっています。

ソバ畑に立つ農業生産法人「そば研」会長の猪岡専一さん（6月、秋田県羽後町）



## 水張りなければ交付対象外

# コメ政策 再び農家翻弄

## 「畑作りの努力、水の泡」

主食用米からの転作を促す国の交付金制度が見直され、困惑が広がっている。国は農業の生産性向上を強調するが、転作に協力し畑作物に切り替えた農家が支援対象から外れかねない事態となっている。かつて「減反」への協力を巡り、村を二分する対立も起きたところ秋田では、農政に翻弄された生産者が「国は食料の安全保障も大事にしてほしい」と訴えた。

秋田県羽後町で6月末、水田だった畑一面に収穫間近のソバの白い花が広がっていた。しかし農業生産法人「そば研」会長の猪岡専一さん（75）は、生産性を落とせと言っているようなものだと浮かない顔。交付金を受けるには、畑に一度水を張る必要があるためだ。「水田活用の直接支払交付金」は、水田を麦や大豆などの畑に転換する場合、10ア当たり年間3万5千円を助成する。国は1970年代以降、「コメ離れ」に対応するため、作付面積を

参院選では「農林水産業

を成長産業化」（自民）、「稼げる農業」（日本維新の会）といった主張が目立つ。しかし現場では「コメを減らして協力した農家に申し訳ない」（JA秋田中央会の斎藤一志会長）と反発もある。立憲民主と国民民主、共産は水張り要件の撤廃を訴えアヒルする。湖を干拓し、大規模なコメ生産で知られる秋田県大潟村は、かつて減反に協力した農家と、コメを作り続けた農家が対立した。コメ農家の今野茂樹さん（68）は「（転作に）協力した農家は、しこを外された形だろ」と思いやる。今野さんの目的は、要件見直しは「農業予算を減らす姿勢の表れ」に映る。ウクライナ問題で食料安全保障への関心は高まったが、「実態と政策が合わない」ことが気がかりだ。

2022年7月9日付 大分合同新聞9面

① 「コメ離れ」に対応するために国が生産量の抑制を促そうと行ってきた政策は何ですか。

.....

② 本年度からの制度変更により懸念されることは何ですか。その理由を含めて書きましょう。

.....

③ 日本の食料自給率を調べ、私たちはどうすることが必要だと思うか、あなたの考えを書きましょう。

.....